無会派

小梶　昌巳

Ｑ　近江鉄道・路線バスの通学利用促進補助金は、補助対象に該当する基準金額が１万２千円以上で高いと感じるが、市内在住の中高生に対して一律半額の補助はできないか。

Ａ　一律半額補助は通学手段が異なると公平性を欠くために困難と考えます。

Ｑ　市ホームページ、市広報紙の活用状況とインターネットを使った観光のＰＲについて、

①市ホームページの閲覧数と検索ワードの傾向は。

②市広報紙の配布による効果は。

③観光のＰＲには、ＳＮＳの影響力が大きく「映えるスポット」が人気を集めている。ＳＮＳを使った観光戦略が必要ではないか。

Ａ　①市ホームページに訪れた実人数は約９万８千人です。多く検索されているのは、イベントなど生活を豊かにする情報です。

②市民意識調査では、７割の人に読まれています。

③写真を撮りたくなるような場所の提供を官民連携で取り組み、発信していきます。

東近江市民クラブ

青山　孝司

Ｑ　「東近江市ネイチャーポジティブ宣言」を行い、本市が生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるという強い姿勢が示された。このことは、命の恩送りと高く評価する。宣言への思いは。

Ａ　社会の変化の中で、森林をはじめとした自然環境の価値が忘れ去られ、人が関わらなくなったことで、本市の基盤である多様で豊かな自然環境を継承していくことが危ぶまれています。

　また、地球規模での気候変動がもたらす影響は、人の手が行き届かない自然を直撃し、森林からの過剰な土砂流出や愛知川の長期的な濁りとなって現れています。加えて、本来人間は、自然の中で自然と共に生きることで精神的な豊かさを得るとともに、人間としての成長も見られるものと考えますが、現代はその機会さえ失われつつあることに危機感を抱いているところです。

　こうしたことから、今こそ人と自然との関わりを再構築し、さらなる歴史の積み重ねや文化の発展を目指すため、これまでの本市の取り組みを一層推進する必要があるとの思いから、宣言を行いました。

東近江市民クラブ

鈴木　則彦

Ｑ　東近江大凧保存会の現状と今後の大凧揚げについて、

①東近江大凧保存会の活動について、市の考えは。

②１００畳敷大凧揚げの伝統継承について、市の見解は。

Ａ　①国の選択無形民俗文化財である「近江八日市の大凧揚げ習俗」は、現在、東近江大凧保存会によって継承されています。凧作りや凧揚げ指導などに積極的に取り組まれており、伝統文化の継承に大切な役割を果たしていただいています。

②１００畳敷大凧揚げは、近年この規模の大凧制作や飛揚ができておらず、将来の技術継承に不安を感じています。伝統文化や民俗行事は一度途切れてしまうと復活が困難なため、１００畳敷大凧が再開され、大凧揚げの文化が次世代に継承されていくことを願っています。市としては、大凧保存会から昭和１００年を機に１００畳敷大凧を飛揚させたいとの意向も寄せられており、伝統文化の継承を積極的に支援していきたいと考えています。

東近江市民クラブ

澤居　寛明

Ｑ　四季折々の風景をリアルタイムで配信できるお天気カメラを景勝地に整備することで、観光資源と地域の魅力発信をさらに推進できるとともに、豪雨による河川増水時や冬季の積雪時などには状況を即時に確認できるため、不要不急の外出を控える判断も可能になると考えるが、

①市や市の関連団体が設置するライブカメラの台数は。

②平時は市内各所の風景配信、異常気象時は市民の安全判断に資するお天気カメラの設置について、市の考えは。

③カメラ映像をリアルタイムで配信し市民が簡単にアクセスできる仕組みの整備について、市の考えは。

Ａ　①市設置の河川監視カメラが９台、県設置の道路河川監視用カメラが１３台、スマイルネット設置のカメラが３台の計２５台です。

②現時点では具体的な計画はありません。

③市が風水害などの災害対応を目的に設置した河川監視カメラなどの映像は、市ホームページで見ることができます。

東近江市民クラブ

市木　 徹

Ｑ　インターネット時代に対応する行政力について、観光施策にインフルエンサーを活用する考えは。

Ａ　市が発信する情報は、公平性や正確な情報を伝えることに重きを置いています。インフルエンサーによる発信は迅速性や柔軟性があると考えています。

　観光情報などの発信は、市と観光協会が一体となって取り組んでおり、これまでもインバウンド向けにはフォロワー数の多い海外のインフルエンサーを活用してきました。

　ＳＮＳで気軽に情報を発信や入手できる社会において、ＳＮＳを駆使し多くの方に本市の魅力や観光情報をタイムリーに伝え、共感を得ることは大変重要であり、本市への観光誘客につながるものと考えます。

　本市としては、引き続き観光協会と連携を図り、インターネットを利用し広報や情報告知を行うとともに、ネット戦略として、ルールやマナーを守りながら魅力的な情報をタイムリーに伝えるインフルエンサーの活用も進めていきたいと考えています。

東近江市民クラブ

森　 鉄兵

Ｑ　選挙の投票率向上について、

①ＳＮＳを活用した広報の強化の必要性および今後の選挙啓発活動の推進についての考えは。

②主権者教育の充実のための現在の取り組みおよび今後の方向性は。

Ａ　①令和３年１０月の東近江市議会議員一般選挙から市公式ＬＩＮＥの活用をはじめ、令和５年４月の滋賀県議会議員一般選挙からは、ＹｏｕＴｕｂｅによる広告を配信し、また、令和７年２月の東近江市長選挙・東近江市議会議員補欠選挙からはＦａｃｅｂｏｏｋによる広告の配信を開始しました。今後もＳＮＳのさらなる活用などを検討し、より多くの有権者に対して啓発ができるように取り組んでいきます。

②本市では令和２年度から市単独で主に小学６年生を対象に出前講座を行っており、今年度は６校で実施しました。事後のアンケートの結果では、多くの子どもたちが「選挙に興味を持った」「１８歳になったら選挙に行きたい」と回答していることから、今後も継続して実施していきたいと考えています。